

すべての子どもに支援を届けるためのパートナーシップ

ユニセフだけでは子どもたちのために成果をあげることはできません。

どこにしようとも、すべての子どもたちに支援を、というユニセフの使命を果たすためにはパートナーシップが欠かせません。子どもたちの声を代弁する主たるアドボケート（堤言者）として、モニタリング・評価、アドボカシー（政策提言）とプログラミングの面で、専門知識を世界・国・地域レベルのパートナー機関と共有しています。パートナー機関もまた、私たちとその専門知識を共有しています。

複雑な問題には世界レベルで取り組む

ユニセフは、世界で50のプログラム・パートナーシップに参加し、これらのガバナンスを行う役割を担っています。このうち、次の7つのパートナーシップは、ニューヨークに事務局を置いています：「あの約束を再び」、「ベター・ケア・ネットワーク」、「女性性器切除／カッティングに関する支援者作業部会」、「子どもたちへの暴力に関する機関間作業部会」、「すべての人のための衛生と水」、「国連女子教育イニシアティブ（UNGEI）」、「母子保健トラスト基金／女性や子どもの命を守る物資に関する国連委員会」。

ユニセフは「栄養改善拡充のための枠組み（SUN）」の活動において重要な役割を担っています。「SUN」は、発育阻害やその他様々な形で起こる栄養不良を根絶するために設立されたグローバル・パートナーシップで、子どもの利益を最優先に活動・分析するよう軌道修正しています。「SUN」の活動理念は「すべての人たちに十分な食事と栄養を摂取する権利がある」ということ。2013年、発育阻害根絶に向けてこれまでになく支持を得ることができ、その力強いメッセージは浸透しつつあります。その一例といえるのが世界経済フォーラム（WEF）年次総会2013です。この会議の場で、食料と栄養の安全保障が世界レベルの最重要課題の一つとして認識されたのです。

ユニセフはさらに、教育分野の世界的コミュニティでも中心的機関、リーダーとしての役割を担っています。例えば、「教育のためのグローバル・パートナーシップ」への参加を通じて主導的立場を取り、UNGEIへの支援を継続してここでもリーダーシップを発揮しています。さらに、「ポスト2015開発アジェンダ」策定に向けて国連教育科学文化機関（UNESCO）と協力。また、世界教育特使事務局と協働して「教育は待てない」キャンペーンを実施。一方、開発と人道支援との隔たりをさらに埋めていくため、緊急事態下での教育の重要性を訴える機関として教育分野での主導的役割を担っています。2013年は「緊急事態下での教育のための機関間ネットワーク」といった主要パートナー機関と協力して、「教育を最優先するグローバル・イニシアティブ（GEFI）」の一環として「教育は待てない」キャンペーンを実施。緊急事態下の教育の存在をさらに可視化するように取り組みました。



エチオピアのアムハラ地域。ユニセフと欧州連合の支援による給水所で水を汲む住人たち。
© UNICEF/ETHA20130078/Ose

ユニセフは、UNGEI を主導し、その事務局を務める機関として、女の子への教育とジェンダーの平等を世界的課題の上位に位置づけるため、大規模な社会的動員とアドボカシーを行っています。2013 年、UNGEI が発表したアドボカシー活動アジェンダでは、女の子のための学習内容、初等教育後の教育、ジェンダーに起因する学校での暴力削減、社会から最も取り残されている女の子への支援に焦点が当てられました。UNGEI はこれまでの成果を優良事例として東アジアと太平洋地域、西アフリカと中央アフリカ地域の開発パートナーと共有し、こうした機関間の調整も促進。政策対話を成功裏に進めました。

「障がいのある子どもたちのためのグローバル・パートナーシップ」には 240 を超す機関が参加しています。ここでも主導的役割を担うユニセフは、国連総会が9月に開催した「障がいと開発に関するハイレベル会合」の直後、同パートナーシップ内でネットワーク・フォーラムを開きました。このフォーラムには 41 カ国を代表する約 280 人が参加し、障がいのある子どもたちのことが「ポスト 2015 開発アジェンダ」に主要課題として盛り込まれるよう訴えました。(27 ページの『『できる』ことに注目しよう：障がいのある子どもたちの権利を実現する』を参照)

UNAIDS の協賛機関でもあるユニセフは、『エイズのない世代の実現に向けて：子どもたちとエイズ』と題する報告書を発表しました。2007 年の初版からシリーズ6回目となるこの報告書は、エイズが子どもたちに与える影響について状況の検討、評価を重ね、低所得国・中所得国に住む子どもたちと青少年の HIV / エイズへの対応を記録しています。提言事項の中では、より焦点を絞ったデータに基づいた計画策定を行い、公平性の観点から結果を分析するよう指摘しています。

2013 年は、国際的な金融機関とのパートナーシップも強化、拡大した年でした。2月、ユニセフと世界銀行の協働について話し合う特別セッションの場で、世界銀行グループの総裁を務めるジム・ヨン・キム博士がユニセフ執行理事会に向けてスピーチを行いました。キム博士とユニセフ事務局長アンソニー・レークは、子どもたちのために公平性を実現し、過酷な貧困を根絶するために2つの組織が協力していくことの重要性を訴えました。一方、世界通貨基金 (IMF) と世界銀行グループによる春季会合と年次総会にユニセフの上級職員が参加し、社会、経済、次世代の利益となるような、子どもたちに向けた投資の重要性を強く訴えました。

ユニセフはこれまで、国連加盟国と効果的に協働して政策提言を行い、パートナーシップを築いてきました。こうした取り組みの結果、子どもの権利が世界的な課題として認識されるようになりました。ユニセフは 2013 年、62 の加盟国が共同提案した社会的インクルージョンに関する決議を含む国連総会決議に、公平性といった子どもたちに関する重要課題が盛り込まれるよう加盟国に技術支援を提供しました。また、他の国連機関と緊密に連携を続け、機関ごとの戦略計画を調整して、活動面でもさらなる一貫性を持たせるよう努めています。国連が実施する開発支援事業についてのシステム全体にわたるモニタリングと報告に関する枠組みでも、ユニセフはリーダーシップを発揮しています。

ユニセフは国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) と世界食糧計画 (WFP) との人道支援パートナーシップも強化しました。2013 年、3つの機関はそれぞれの代表を合同派遣団として中東とアフリカのサヘル地域へ派遣。協力関係を強化し活動計画を共同策定する道を探りました。

世界レベル・地域レベルのパートナーシップ

ユニセフは2013年、南アジア地域協力連合（SAARC）とのパートナーシップを拡大し、ユニセフが支援を行っているほぼすべての分野において、加盟国が参画している活動を支援することになりました。保健・栄養・水と衛生・教育・HIV／エイズ・子どもの保護・社会政策と評価という重要な活動分野において、ユニセフとSAARCで年間計画を策定し、合意・締結しています。SAARCとのこうした取り組みは、ミレニアム開発目標（MDGs）の8番目のゴール「開発のためのグローバルなパートナーシップの推進」を前進させ、地域レベルの政策・プログラム・予算を実行できる環境を強化するためには欠かせません。

2013年、ユニセフ・アフリカ連合（AU）連絡事務所と国連アフリカ経済委員会（UNECA）は、アフリカ大陸全体を対象にAUとその機関・組織が策定する政策枠組みと活動計画に子どもたちのことが組み入れられるよう支援しました。8月、AUと南アフリカ共和国政府が開催した「アフリカの妊産婦・新生児・子どもの保健に関する国際会議」において、ユニセフは新生児と子どもの健康を向上させる戦略的支援に関する本会議を開き、これと並行して、栄養の安全保障と子ども・新生児の保健に関する会議も開催しました。

ユニセフが行ったアドボカシー（政策提言）と技術支援の結果、「2014年以降のアフリカにおける人口と開発に関するアディスアベバ宣言」の中で、子どもたちのニーズと権利を優先することが唱えられました。この宣言は、「人口と開発に関するアフリカ地域会議・閣僚級会合」の結果、2013年10月4日に採択されたものです。88に上る約束事項の中には、ジェンダー格差の問題に対処すること、性と生殖に関する保健と権利をすべての人のために実現すること、女性と若者の教育、エンパワーメント、参加を優先することが含まれています。この他の協働事業では、食料と栄養の安全保障に取り組むこと、アフリカでの平和と安全を確保すること、「アフリカ諸国共通のポスト2015開発アジェンダ」に子どもたちの問題を組み入れることが焦点となっています。

「今こそ教育に公平性を！」は、トルコ政府が主催する地域会議で始動した、教育改革に向けて行動を喚起する運動です。ユニセフも支援するこの運動は、最も困難な立場にあり社会から取り残されている子どもたちが、ガバナンスが行き届きなおかつ十分に資源の提供された教育を受けることができるよう、欧州と中央アジアの20カ国の政府に教育改革を求めものです。こうした運動の中、地域レベル・国際レベルの市民社会組織をはじめ、国連機関と若者が協働して『行動を起こそう：今こそ教育を一質の高い教育をすべての子どもたちに』を発表しました。これは、教育改革に向けて政治的な取り組みを加速すること、インクルーシブで質の高い教育を促進すること、若者の参加を推進することを訴えるものです。



ブルキナファソでは、約6万人の人々を対象に、コミュニティ主導で手洗い促進支援が行われました。

ラテンアメリカとカリブ海諸国では、Agencia EFE や NTN24 などを含む報道機関との協働を続けました。「子どもの権利条約」は2014年に採択から25周年を迎えますが、これに先駆けて、ユニセフはCNNを親会社とするスペイン語圏向け放送局との協働を開始しました。また、カートゥーン・ネットワーク・ラテンアメリカとセサミ・ワークショップ・ラテンアメリカとのパートナーシップも一新しました。これにより早期幼児ケアをはじめ、安全でインクルーシブな（誰もが受け入れられる）スポーツ、レクリエーション、演劇を推進していきます。

ユニセフは貧困削減に向けて長年にわたりアドボカシーを続けてきました。さらに、ユニセフ国内委員会（ユニセフ協会）をはじめ、歴代の欧州連合大統領、主要な市民社会パートナーとも協働を続けてきました。こうした取り組みが2013年、悲願の欧州委員会勧告として実を結びました。「子どもたちへの投資：不利な立場という悪循環を断ち切る」と称する勧告の中には、子どもの権利と公平性について、次の3つを柱とするユニセフの訴えが反映されています。十分な資源が提供されること。経済的に手の届く、質のよいサービスを受けられること。子どもたちに参加する権利が与えられることです。

2013年は年間を通じて、欧州委員会ならびに欧州議会と協力を重ねてきました。こうした中、EU加盟国となるための加盟プロセスにおいて、社会から取り残されている困難な立場にある子どもたちへの格差と現状が最優先に考慮されるよう働きかけました。その結果、ロマ民族の子どもたち、障がいのある子どもたち、施設にいる子どもたち、農村部や都市部に住む貧しい子どもたち、両親や保護者のケアを受けられない子どもたちの権利が、欧州議会決議と欧州連合カントリー・レポートで強く訴えられました。8回目の開催となる「ロマ民族インクルージョンのための欧州プラットフォーム」では、ロマ民族の子どもたちと若者の統合に焦点が当てられ、ユニセフは、包括的でインクルーシブな早期幼児教育とケアについて、欧州での前向きな実践例を紹介することができました。

欧州連合とのパートナーシップでは、「子どもの権利ツールキット」も開発しました。このツールキットは、開発パートナー機関、欧州委員会職員、二国間ドナーなどを対象とし、プログラミングから予算編成、政策・法律の立案まで、全段階に子どもの権利というアプローチを採り入れることを目的とするものです。欧州連合ならびにアフリカ連合とのパートナーシップの下、11月にアディスアベバでユニセフが初め

「できる」ことに注目しよう

障がいのある子どもたちの権利を実現する

チャンスはすべての子どもたちに公平に与えられるべきです。チャンスを得るのに資格などいりません。しかし、障がいのある子どもたちは権利を奪われることが多いのです。世界には、そうした子どもたちが差別を受けている国があります。多くが施設に入れられ、放置または育児放棄されているのです。

ミレニアム開発目標（MDGs）が掲げる8つのゴール、21のターゲット、60の指標では障がいのある人たちのことが取り上げられていません。ユニセフとそのパートナー機関はMDGsの中で障がい者問題を主要課題として取り扱い、障がいのある子どもたちのことを「ポスト2015開発アジェンダ」に確実に盛り込むことができるよう取り組んでいます。

障がいのある子どもたちに手を差し伸べることは、子どものための公平性を実現するというユニセフの使命の中心となるものです。ユニセフは毎年『世界子供白書』を発行していますが、2013年5月に発行した『世界子供白書2013「障がいのある子どもたち」』の中で、ユニセフは専門家や意思決定者に対し、子どもの障がいよりも、その子ども自身に目を向けるよう訴えました。これは、その子が「できない」ことではなく、その子が「できる」ことに注目しようというものです。障がいのある子どもたちは、権利と機会が与えられれば、自らの力で障壁を乗り越え、社会に貢献し、インクルージョンによって私たちの世界を豊かで充実したものにしてくれます。しかし、信頼できるデータが不足すると、障がいのある人たちの存在が見落とされ、判断を誤り、その結果、効果的な支援を提供したり、資源とサービスを適切に配分したりすることができなくなります。統計データも重要ではありますが、障がいのある子どもたちは数字や分析結果を待っていることはできません。今こそ、子どもたちのためにチャンスの扉が開かれるべきなのです。

「インクルージョン（誰もが受け入れられる社会）」は、モンテネグロ政府と共同で展開する「『できる』ことに注目しよう（It's About Ability）」キャンペーンの柱となるメッセージです。2013年、これまでの成功実績を活かして、著名人を起用した2つのアドボカシー企画を実施しました。一つは、インクルーシブなスポーツや演劇について描いたテレビCM。このCMにはモンテネグロのハンドボール選手で2012年のロンドン・オリンピックで銀メダルを、同じ

く2012年のヨーロッパ選手権で金メダルを獲得したアンテラ・プラトビッチ選手を起用しています。もう一つは、英国人テニス選手で2004年のアテネと2008年の北京で開催されたパラリンピックで、金メダルを獲得したピーター・ノーフォーク選手による交流イベント。2日間にわたりモンテネグロを訪れ、障がいのある子どもたちへの差別と排斥をなくすよう訴えました。

今回のキャンペーンでは、広く社会の手本となる前向きなロール・モデルや意思決定者として、障がいのある子どもたちにも活動に参加してもらいました。モンテネグロでは若いボランティアが集まり、障がいのある人たちと障がいのない人たちが一緒になって、すべての子どもたちに平等な権利と機会が与えられるよう国中で訴えました。一部の調査によると、そうしたインクルーシブなボランティア活動が、障がいのある・なしに関わらず、若いボランティアたちに良い影響を与え、さらにはその親たちにもプラスの効果を発揮したそうです。また、現地のコミュニティではボランティアの数が増え、参加したすべての子どもたちに新しい友達ができ、そうした子どもたちから親がインクルージョンについて新たに学ぶ機会となりました。

この「『できる』ことに注目しよう」キャンペーンの効果把握するため、ユニセフは包括的な調査を実施。インクルージョンに関する人々の知識・態度や姿勢・慣習を評価しました。調査参加者には障がいのある子どもたちの権利についてどのように認識しているか、そうした子どもたちを毎日の活動の中に受け入れることをどのように思うか尋ねました。その結果、インクルージョンに関する人々の姿勢に大きな変化が見られました。2013年はこれまで以上に多くの人々が「障がいのある子どもたちは障がいのない子どもたちと別々に教育するのではなく、教育の中心に置くべきだ」、「障がいのある子どもたちは施設に入れるのではなく、親や里親の家庭でケアを受けるべきだ」と考えているのです。

人々の姿勢を変えること。これは大切な初めの一步です。しかし、すべての子どもたちが「人生の素晴らしいスタートを切ること」、「質の高い教育を受けること」、「保護され参加できること」がゴールです。そこに到達するまでには、まだ長い道のりが続きます。

て発表しました。以来すでに100人を超す欧州連合の代表がツールキットの使用に関する研修を受けています。

2014～2017年までのユニセフの新しい中期計画を立案し、完成させるにあたっては、国連加盟国が積極的な役割を果たしました。この中期計画は、子どもたちのために加盟国間で合意した目標は確実に達成するという共同の責務を反映したものです。この他にも、加盟国ならびに政府間パートナーは、子どもたちの権利を推進するグローバルな取り組みにおいて強いリーダーシップを発揮しています。その一例といえるのが、2013年の6月にロンドンで開催された「成長のため

の栄養ハイレベル会合」です。この会合で英国は、2020年までに少なくとも2,000万人の5歳未満児を育児阻害から守り、少なくとも170万人の命を救うことを目標として設定しました。さらに、米国国際開発庁（USAID）は、これまでに類を見ない世界最大規模の水・開発戦略を発表しています。この戦略は今後5年間で、少なくとも1,000万人の人々が清潔な水を、600万人の人々が改善された衛生設備を持続的に利用できるようにするというものです。一方、世界銀行は、デンマーク、オランダ、英国の各国政府と共同で推進する「水パートナーシップ・プログラム」の第2フェーズを立ち上げました。

南南協力

国境を超えて協力し、子どもたちの生活を改善

すべての子どもたちの権利を実現するため、ユニセフは南の国同士が互いに協力し合えるよう支援しています。「南南協力」として知られるこのパートナーシップは、低所得国と中所得国が知識、専門、資源を共有し、互いの開発ゴールを達成しようというものです。2013年、約100のユニセフ現地事務所が南南協力に参加。一方・双互の視察をはじめ、イノベーション（技術革新）の共有、地域会合を行いました。

こうした取り組みの利点は多くあります。まず、参加国が経済・科学・技術面で自らの国の自立を促進することができます。また、多国間交渉の場で低所得国が自国の存在感と交渉力を強化することもできます。さらに、参加国自身にとって重要な意味を持つ政策を調整することができ、その国ならではの技術を創造したり、現地のニーズに合った技術を採用したりすることができるのです。

10月、インド政府はユニセフの支援の下、「第2回アジア・太平洋地域子どもの権利のための南南協力ハイレベル会合」を開催しました。アジア・太平洋地域の32カ国から150人以上の代表が集まり、早期幼児ケア、都市環境に暮らす子どもたち、青少年の問題に関する教訓や成功事例を共有しました。

ユニセフは2013年、ネパールの政府高官を対象に、エチオピアとウガンダで成功した水と衛生（WASH）プログラムの視察を手配、その結果、2カ国の事例から得た教訓をネパールのWASHプログラムにそのまま反映させることとなりました。

さらに2013年には、2010～2012年の南南協カインシアタイプの一環として、ユニセフ・アルゼンチンとボリビア事務所が共同でハガキ・シリーズを制作。このイニシアタイプは、アルゼンチンに移住したボリビアの子どもたち・青少年・先住民族の女性の権利を守り実現することを目的としています。この運動によって、両国の国内関連施設は、移民のために施設間支援体制を築く方向で同意しました。

ブラジルでは、抗レトロウイルス薬（ARV）の調達を支援しました。これによりHIVと共に生きる妊娠中の女性・子どもたち・青少年・若者すべてがこの治療薬を利用できるようになります。さらにブラジル政府は、HIV／エイズの治療とケアに向けて開発途上国間の協力を強化する目的で立ち上げた「南南協力（Laços Sul-Sul）」イニシアタイプの参加国（ボリビア、カボヴェルデ、ギニアビサウ、ニカラグア、パラグアイ、サントメプリンシペ、東ティモール）に対し、ユニセフからの支援を得て、HIV治療の第一選択薬であるARVを提供しています。

市民社会

ユニセフはこれまで、ワールド・ビジョンやセーブ・ザ・チルドレン、プラン・インターナショナルといった子どものために活動する国際的な団体、さらには国会議員や宗教団体などとも協力してきました。これらの団体は、子どもたちへの投資が確実に続き、子どもたちの権利が推進されるのに、重要な役割を果たしています。

3月、列国議会同盟（IPU）とユニセフは、エクアドルのキトで開かれた「第128回IPU総会」でパネル・ディスカッションを開催。障がいのある子どもたちの権利を守り実現するために国会議員に何が出来るかを焦点に話し合いが行われました。この総会に合わせて、キトでユニセフが支援する各種事業の現地視察も実施。閉会式では600人を超す国会議員に向けてビデオの上映が行われました。一方、ユニセフとIPUがペルーで開催した地域国会議員ワークショップには、17カ国から60人を超す議員らが参加し、出生登録の推進とアイデンティティの権利促進のために国会議員が担える役割について話し合いました。そして参加した議員らは、生まれてきたすべての子どもたちが、生まれた国で、適切な時に、無料で出生登録されるようにすることを約束しました。

宗教組織・団体

ユニセフは世界的な宗教団体との協働も重要視し、影響力のある宗教指導者とのつながりを築くため主要な機会を活用しています。2013年には「第10回世界教会協議会」と「第9回世界宗教者平和会議」に参加しました。この2つの会議には数千人もの上級宗教指導者が参加。ユニセフにとっては、防ぐことのできる死から子どもたちを救うといった、子どもたちに関する喫緊の問題の解決を訴える重要な機会となりました。

ユニセフは、子どもたちの暮らしを改善するには、宗教団体とのパートナーシップが不可欠だと考え、各国のユニセフ現地事務所に、宗教団体とのパートナーシップを強化するよう奨励しました。こうしてインドのユニセフ事務所は、イスラム教指導者のイマームらを代表する最高位のイマームから、50万人を超すイマームに水と衛生に関する研修を行うとの約束を取り付けました。

子どもたちを守るという宗教団体の力をさらに強めるため、ユニセフはレリジョンズ・フォー・ピース（WCRP）とのパートナーシップを国レベルで継続しています。一方、地域レベルでは、中東・北アフリカ地域のイスラム教学者らを招いた協議会をカイロのアル＝アズハル大学と共に開催し、子どもの保護に関する重要な問題を話し合いました。

子どもたちのために立ち上がる民間企業

子どもたちの権利を尊重し前進させるためには、民間部門も大きな役割を担っています。ユニセフは2013年、ビジネス界との協力関係を拡大するため、包括的な企業参加を実現する戦略を考案しました。まず、アマテウスをはじめ、オリンピックアコスFC、ウェスタンユニオンと新たなパートナーシップをスタートさせました。そして、長期的な協力を得ている法人パートナー（FCバルセロナ、H&M、イケア、プロクター&ギャンブル、ユニリーバなど）と慈善基金パートナー（ビル&メリнда・ゲイツ財団、チルドレンズ・インベストメント・ファンド財団、オーク財団、ドバイ・ケアーズなど）との連携では、引き続き素晴らしい成果をあげることができました。

ユニセフは2012年に『子どもたちの権利とビジネス原則』を発表し、子どもの権利を尊重・推進するための企業の行動原則を提示しました。2013年、提示した「原則」を5カ月間にわたり試験的に実施。対象は、企業45社と原則を導入するためのツールを開発したコンサルタント会社22社です。一方、子どもの権利をさらに促進し、企業に子どもの権利についてより関心を持ってもらうため、『ザ・ガーディアン』誌のポータルサイトと協力して掲載コンテンツ「ガーディアン・サスティナブル・ビジネス」に、企業が子どもの権利をどのように尊重し支援していくかを連載しました。このサイトでは、企業の社会的責任に関する事業を検証し、世界中から寄せられた模範的な実施例を紹介しています。

ユニセフ親善大使

ユニセフ親善大使たちの知名度は、世界中の子どもたちのために必要な注目度やパワー、資金を生み出してくれます。2013年は、31人の国際親善大使、14人の地域大使、200人以上の国内委員会（ユニセフ協会）大使によって支えられました。大使たちは、世界の最も困難な立場にある子どもたちのもとを訪れ、ユニセフの使命を果たすため、公共メッセージへの出演、ソーシャル・メディアによる働きかけや募金活動、アドボカシー（政策提言）に尽力しました。

歌手ケイティ・ペリーは、貧困に焦点を当て、マダガスカルを視察。10月には、「国際ガールズ・デー」のユニセフのイベントに参加し、世界中の女の子に元気と勇気を与えるビデオメッセージの音源としてヒット曲“ROAR”を提供しました。アンジェリーク・キジョーは、子どもの生存について訴えるため、エチオピアを訪れました。また、ニューヨークの国連本部で、彼女の印象的な声を通じて、児童婚反対を訴えました。2013年初め、ミア・ファローは、シリアの暴力から逃れてきた子どもや家族の声を広く伝えるため、レバノンを視察。年末には、中央アフリカ共和国を訪問し、紛争の影響を受けている子どもたちの現状に人々の注目を集めました。

早期幼児ケアの促進のため、バイオリニストのマキシム・



ブータンでは、「女性と子どもへの暴力に関する国家行動・調整グループ（NACG）」を設立。子どもの保護に取り組む市民社会団体とのパートナーシップを拡大しました。

ヴェンゲーロフが、トルコでバイオリンを通じて、子どもたちを楽しませました。『『できる』ことに注目しよう』キャンペーンを支援するため、俳優のダニー・グローバーはサラエボへ行き、障がいのある子どもを含め、男女の区別なくすべての子どもたちのインクルージョン（誰もが受け入れられる社会）を呼びかけました。台風ハイエンがフィリピンに上陸した後、ユニセフ親善大使たちは迅速に対応。11人の親善大使は、ソーシャル・メディアを通じて、合計3億人以上のファンやフォロワーに対して、ユニセフの緊急支援への協力を呼びかけました。サー・ロジャー・ムーアと、妻のレディ・クリスティーナは、コペンハーゲンにあるユニセフの倉庫を訪れ、フィリピン台風の被災者に、緊急支援物資が迅速に送り出される様子を伝えました。

7月、俳優のリアム・ニーソンが「子どもに対する暴力根絶」キャンペーンを開始。力強いビデオを通じ、隠されがちな性的・身体的・精神的暴力を明らかにし、「暴力の被害に遭っていながらも気づかれていない子どもたちとその問題を明らかにしよう」というメッセージを送りました。9月には、「紛争の被害にあった子どもたちのための代弁者」であるイシュマエル・ベアが、ニューヨークのソーシャル・グッド・サミットで呼びかけを行いました。また、紛争により生活を脅かされている最も困難な立場にある子どもたちのため、力強い声と自身の体験を、ソーシャル・メディアを使い訴えました。

子どもたちを重視する政策が大切

ユニセフは長年、子どもたちのことを中心に据えた開発を行うよう政策提言してきました。最も貧しく不利な立場にある子どもたちを最優先に考え、公平かつインクルーシブで持続可能な社会・経済政策を策定すること—これが各国政府へのユニセフからのメッセージです。

ユニセフは政府の政策や予算編成が子どもたちに及ぼす影響を分析し、子どもたちの権利を前進させるような法律・国家戦略・予算枠組みを策定するよう提言しています。さらに、各種データを活用しながらミレニアム開発目標（MDGs）といった達成目標の進捗状況をモニタリングしています。

子どもたちと女性の現状については、過去30年間、常

ユニセフ国際親善大使（敬称略）

ロード・リチャード・アッテンボロー（英国）
アミタブ・バッチャン（インド）
イシュマエル・ベア（シエラレオネ）、「紛争の被害にあった子どものための代弁者」
デビッド・ベッカム（英国）
ハリー・ベラフォンテ（米国）
ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団（ドイツ）
オーランド・ブルーム（英国）
ジャッキー・チェン（中国特別行政区香港）
チョン・ミョンフン（韓国）
ジュディ・コリンズ（米国）
ミア・ファロー（米国）
ダニー・グローバー（米国）
ウーピー・ゴールドバーグ（米国）
マリア・グレギナ（ウクライナ）
アンジェリーク・キジョー（ベナン）
キム・ヨナ（韓国）
黒柳徹子（日本）
レオン・ライ（中国特別行政区香港）
リッキー・マーティン（プエルトリコ、米国）
シャキーラ・メバラク（コロンビア）
リオネル・メッシ（アルゼンチン）
サー・ロジャー・ムーア（英国）
ナナ・ムスクーリ（ギリシャ）
リーアム・ニーソン（アイルランド）
ケイティ・ペリー（米国）
ラニア王妃（ヨルダン）「ユニセフ子どものための代弁者」
バネッサ・レッドグレイブ（英国）
セバスチャン・サルガド（ブラジル）
スーザン・サランドン（米国）
マキシム・ヴェンゲーロフ（ロシア連邦）
セリーナ・ウィリアムズ（米国）

に質の高いデータを提供してきました。ユニセフは、そうしたデータを各国政府が収集できるよう支援するのに大きな役割を果たしています。「複数指数クラスター調査(MICS)」は、MDGsの達成状況を把握するために行う大規模なデータ収集活動の一つです。21のMDGs指数の進捗状況を測定するもので、ユニセフが支援しています。この他にもデータ集積と分析、革新的な手法の開発も行い、子どもたちの権利を実現するために健全な政策・法律・プログラムを策定できるようデータも公表しています。2013年には5回目のMICSに向けた準備を完了し、40を超す国々がMICSを実施予定です。こうして収集されたデータは、子どもたちと女性をとりまく国内レベル・地域レベルの現状の評価ならびに不公平性の分析に使用され、最終的なMDG達成評価となります。また、こうしたデータは「ポスト2015開発アジェンダ」を決定する基準値ともなります。

マレーシア経済企画院との協働により、ユニセフは『マレーシアの子どもたちの現状：子どもの権利を公平に実現

する』と題する統計報告書を作成・発表しました。地域レベルで不公平性が存在していることを裏付けるこの報告書は、「第11次国家マレーシア計画2016～2020年」の策定にあたり、子どもたちの権利について定める際に重要な材料となります。

『学校に通わない子どもたち』と題するブラジルの報告書が示す現状を踏まえ、ユニセフは「学校に通わない、なんてダメ！」キャンペーンを始動しました。このキャンペーンを通じて、ユニセフはブラジルの全国市町村教育幹部連合会を強く後押し。これにより同連合会では、子どもたちが学校に通えない状態は、全国の市町村が直面する重大な問題として認識するようになりました。ユニセフはさらに、ブラジル政府をはじめ、同国の国民会議ならびに市民社会と協働して、2015年までに半乾燥地域にある学校すべてに水と衛生設備を確保するプロジェクトに取り組んでいます。ブラジルでは現在、国内の学校の20%、50万人を上回る子どもたちが通う学校に基礎的な衛生設備がありません。そのため、このプロジェクトが非常に重要となるのです。

2013年、ユニセフは40を超す国々において子どもの貧困を測定・分析し、子どもの貧困を国家計画と貧困削減戦略の主要ゴールとするようアドボカシー（政策提言）を行いました。また、100を超す国々で、社会保護プログラムに直接関与しています。こうしたプログラムは、子どもたち・家族・コミュニティの立ち直る力（レジリエンス）を強化し、公平性をさらに推し進め、国の人間開発と経済開発を支える重要な役割を担うものです。ユニセフはさらに、各国政府が国民に現金支給による支援を送れるようこれを支え、施設強化、政策策定の際の技術支援にも力を貸しています。

例えばセネガルでは、貧困率30%という中、次のような方法で子どもたちへの責務を果たそうと努力しました。ユニセフが参加するコンソーシアム（共同体）によるアドボカシーの結果、セネガルは貧しい世帯へ現金を支給するプログラムを始動したのです。社会保護が、インクルーシブな経済成長と人間開発を実現し、不公平性を削減するために必要であると認識した政府は、国民皆保険制度を導入。医療費を無料化しました。このサービスにより5歳未満児推定250万人が恩恵を受けると予想されています。

ユニセフのアドボカシーに基づいて、ネパールの都市開発省は、ジェンダー・公平性・気候変動・女性と子どもの権利を一つの章としてまとめた初のプログラム草案を作成しました。さらに、ユニセフからの技術支援を得て、「武力紛争で被災した子どもたちの再統合に関する国家行動計画」を導入しました。

ルーマニアでは、議会の下院とユニセフの間で初のパートナーシップが始動しました。これにより、困難な立場にある子どもたちの問題に関する特別委員会を設けることが約束されました。さらに、障がいのある子どもたちのインク

ルージョンを推し進めるため、ユニセフと下院は『世界子供白書 2013「障がいのある子どもたち」』を発表し、子どもの権利について一般討論会を開きました。こうした活動によって障がいのある子どもたちの権利を守り実現する動きが勢いを増し、3歳未満の子どもたちの施設への収容が禁止されることになりました。

ユニセフが行う社会・経済政策に関する提言は、社会へのインクルージョンを様々な形で推し進めるためのものです。こうしたインクルージョンの促進は、民族やジェンダー、その他様々な要因で起こる個人への差別に対処するだけでなく、構造的な差別をなくすことにつながります。施設の機能を変革したり、子どもたちの問題へ資源を配分できるよう、ユニセフは様々な省庁や統計局をはじめ、議会、国内人権団体、地域当局、民間部門、市民社会と協力しています。ペルーでは、2007年以來、同国政府とあらゆるレベルで協力し、子どもたちの問題に配分する資源を増額するよう働きかけてきました。こうした努力により、過去3年間で政府予算から1億4,300万米ドルが子どもの権利の保護に活用されました。

社会へのインクルージョンは、貧困を削減する社会・経済政策によってさらに促進することができます。ザンビアで導入した「児童給付金プログラム (CGP)」は、極めて厳しい貧困に苦しむ家庭に対して無条件で現金給付を行い、子どもたちが自分の将来のために欠かせない様々な機会から排除されることのないようにするものです。このCGPを導入するに当たっては、ユニセフが技術助言を行い、プログラムの立案・実施・調整・評価に関わるアドボカシーを行うことで大きく貢献しました。2年間にわたる評価の結果、CGPが受給家庭の貧困を大幅に削減し、5歳未満の子どもたちで下痢の新規発症が減少。乳幼児の栄養状態が改善され、家庭での食料安全保障が強化されました。また、より多くの子どもたちの基本的なニーズも満たされるようになりました。

ユニセフは各国の教育・保健関連省庁との関係を強化する一方で、財務省庁に対しても自らを信頼のおけるパートナーとして位置付け、効果的に働きかけてきました。モザンビークでは同国の財務省と緊密に連携し、その結果、国の予算配分方法が修正され、今では成果の部分で子どもたちへの「不公平性」がないかどうかも考慮されるようになってきました。

綿密な調査

イタリアのフィレンツェにあるユニセフのイノチェンティ研究所では、公平性・貧困・子どもの権利・子どもへの暴力・社会的養護といった分野の研究を行っています。2013年、同研究所では2012年に開発した「多次元貧困分析 (MODA)」に改良を加えました。「MODA」は子どもの貧困について国内比較・多国間比較するオンライン・ツールです。2013年末の時点で31カ国のデータが集まっています。



インドネシアでは、「子どもたちの権利とビジネス原則」に基づき、ユニセフの主要企業パートナーであるバンク・セントラル・アジアが完全母乳育児を奨励しています。

2014年にはさらに25カ国のデータが加わる予定です。

4月、『レポートカード』シリーズの11回目となる報告書『レポートカード11：先進国における子どもの幸福度』が発表されました。これは、先進29カ国に住む子どもたちの現状について、国内外で幅広く議論した内容を集めたものです。*一方、すべての研究と内容において人間の尊厳と子どもたちの権利が尊重されるよう、ユニセフは子どもたちを対象とする研究を子どもたちと共に実施する際に気を付けなければならない世界基準「子どもを対象とする研究の倫理」を、他の機関と協働で設けました。この基準の策定に際しては、子どもと若者センター、チャイルドウォッチ・インターナショナル・リサーチ・ネットワーク、オーストラリアのサザンクロス大学、ニュージーランドのオタゴ大学と協力しました。

*2013年12月、比較できるデータの不足により『レポートカード11』の総合評価の対象とされていなかった日本についての考察が加えられた『イノチェンティ レポートカード11 先進国における子どもの幸福度—日本との比較 特別編集版』が発表されました。

デジタルを利用して変化を起こす

ユニセフは、デジタルを利用して変化をもたらす、子どもたちへの支援を集めています。ユニセフのソーシャル・メディアのコミュニティは拡大を続けています。FacebookからGoogle+、Instagram、LinkedIn、さらにはTumblr (タンブラー) やTwitter、YouTube にいたるまで、確固たる存在感を維持しています。

中でもFacebookとTwitterでの成長が著しく、2つのプラットフォームを合わせると、フォロワー数とファン数ではユニセフが最も人気のある「非営利」の機関です。世界の指導者、政府、国際機関のTwitterアカウントに関する調査「ツイプロマシー」(2013年にデジタル・コミュニケーション・アワードを受賞)では、話を広めたり、フォロワーを引き込むのに成功した最も影響力のあるTwitterを分析しました。すると、国際機関としてはユニセフが最もTwitterのフォロワー数が多く、2013年末の時点でその数は230万人以上。ユニセフのツイートはリツイート数が平均100回を上回り、1万以上のTwitterリストにユニセフが登録されています。ユニセフのオンラインページ「若者の声 (VOY)」は、ソーシャルメディアの中でも人気が高く、2013年にはフォロワー数が倍増しました。

ユニセフ国内委員会（ユニセフ協会）

アンドラ国内委員会
オーストラリア国内委員会
オーストリア国内委員会
ベルギー国内委員会
カナダ国内委員会
チェコ国内委員会
デンマーク国内委員会
オランダ国内委員会
エストニア国内委員会
フィンランド国内委員会
フランス国内委員会
ドイツ国内委員会
ギリシャ国内委員会
香港委員会
ハンガリー国内委員会基金
アイスランド国内委員会
アイルランド国内委員会
イスラエル国内委員会
イタリア国内委員会
ユニセフ日本委員会（日本ユニセフ協会）
韓国国内委員会
リトアニア国内委員会
ルクセンブルク国内委員会
ニュージーランド国内委員会
ノルウェー国内委員会
ポーランド国内委員会
ポルトガル国内委員会
サンマリノ国内委員会
スロバキア国内委員会
スロベニア国内委員会
スペイン国内委員会
スウェーデン国内委員会
スイス国内委員会
トルコ国内委員会
英国国内委員会
米国国内委員会

ユニセフ国内委員会（ユニセフ協会）は、子どもたちのために政策提言を行う他、世界の最も困難な立場にある子どもたちとその家族に、ユニセフが支援の手を差し伸べられるよう、募金活動と啓発活動を行っています。世界36の先進工業国にある、独立した非営利団体です。世界中の子どもたちの権利を守るというユニセフの使命を遂行するためには、なくてはならないパートナーです。

国内委員会は、ユニセフ同様、緊急事態下の対応では不可欠な役割を担っています。一般メディアはもとより、ソーシャル・メディアを使つての情報発信、自然災害や人道的危機下にある子どもたちの権利保護についてのアドボカシー（政策提言）、そして、ユニセフの人道支援活動に必要なとされる資金を調達するための活動を行います。2013年末までに、フィリピンの台風ハイエンの緊急募金では、すべての支援者からの募金合計が1億400万米ドルに達しましたが、そのうち、7,100万米ドルが国内委員会からの拠出でした。

2013年、民間部門収入の総額12億6,000万米ドルのうち、11億4,000万米ドルは国内委員会からの拠出でした。2013年のユニセフの通常予算のうち、47%を民間部門収入が占めました。2013年の国内委員会の拠出は、前年の9億4,100万米ドルに比べ21%増加しています。国内委員会はまた、継続的な定額寄付をしてくださる支援者数を増やすのにも貢献。2012年における310万人から2013年末には360万人まで増加、通常予算収入に大きく貢献しています。

活動国にある子どもたちの問題を改善するため、各国のユニセフ国内委員会は、アドボカシーや人々の認識を高める啓発キャンペーンを行い、議員への請願、ソーシャル・メディアを通じた募金キャンペーン、これまでにない新

しい試みを成功させています。

イタリアの国内委員会は栄養不良を根絶するキャンペーンを展開。スローガンは「クリスマスに向けて宇宙からのメッセージ：栄養不良から子どもたちを救う募金にご協力を」。国際宇宙ステーションに滞在するイタリア人宇宙飛行士ルカ・パルミターノさんが出演するビデオメッセージが配信され、飢えが子どもたちにどのような影響を与えるかが伝えられました。このビデオは急速に広まり、YouTubeでは視聴回数が12万5,000回、この他100を上回るウェブサイトにも再投稿され、イタリアでは20の新聞社と通信社、3つのテレビ局が配信しました。スカイTVではクリスマス前後の2週間にわたってビデオメッセージが放送されました。さらに、テレビスポット広告や新聞・雑誌、ポスターを通じて、ユニセフへの支援と、栄養不良に苦しむ子どもたちに「一番大切な昼食」を提供するユニセフの支援活動のために募金にご協力を、と呼びかけました。3米ドルを募金した支援者は、ユニセフの仮想クリスマスディナーに招待されました。こうして従来のメディアと新しいソーシャル・メディアを組み合わせたキャンペーンにより、160万米ドルが集まりました。

ノルウェーの国内委員会は、ノルウェー赤十字、セーブ・ザ・チルドレン、ノルウェーのNGO団体ストリートライト（Streetlight）とパートナーシップを組み、フィリピンを襲った台風ハイエンの被災者を支援しました。たいまつを手にした人々がオスロ駅から国立劇場までの道を行進。この劇場で開かれた慈善コンサートの様子をノルウェーの国営放送局NRKが生中継し、約90万米ドルがユニセフの活動のために集まりました。

スペインでは、貧困層の子どもたちの現状を改善するため、国内委員会と支援者らが国会議員を含め政府のあら

ゆるレベルに対し政策提言を行い、早急に対策を講じるよう求めています。目標の達成までにはまだやるべきことが多く残っていますが、喜ばしい前進もありました。2013年12月、国内委員会の働きかけにより、2013～2016年の「誰もが受け入れられる社会づくりのための国家行動計画(National Action Plan for Social Inclusion)」を政府が承認。子どもの貧困が優先課題の一つとされました。

ユニセフの米国国内委員会で発足した「ユニセフの次世代(UNICEF's Next Generation)」は、21～40歳までの様々な分野の若い専門家たちから成るグループです。今後のユニセフの活動を共に支援し、防ぐことができる病気で亡くなる子どもたちをゼロにしようという信念を持った人たちです。このグループは2009年からこれまでに350万米ドルを上回る資金を集め、ユニセフが世界で展開する9つのプロジェクトを支援してきました。2013年、「ユニセフの次世代」は東アジアに3つの「イノベーションラボ」を設立するため50万米ドルを超える資金を集め、ベトナムで子どもにやさしい司法制度を強化するプロジェクトに資金を拠出しました。さらに、ユニセフ・ベトナム事務所が独自に次世代グループを立ち上げるにあたり支援しました。また、英国国内委員会ならびにいくつかの国のユニセフ職員とも協力して、新しいグループを立ち上げる活動を続けています。米国国内委員会は、「ユニセフの次世代」が持つ専門技能と法人パートナーであるユー・ピー・エス(UPS)の専門技能を活かして、シリアの人たちのために越冬支援キャンペーンを展開しました。子どもたちを冬の厳しい寒さから守るというユニセフの大規模な取り組みを支援するため、UPSとユニセフのボランティアらが包装した冬用衣類2万セットをイラクとレバノンに逃れたシリア難民の子どもたちに提供しました。

スロベニアでは、ユニセフのジュニア大使らが同国の国内委員会と共に活動を主導し、子どもたちの権利に焦点

を当てた2つの広告ビデオに出演しました。一つは、国際子ども放送日を記念して制作され、すべての子どもたちには人権があり、それが尊重されなければならないことを子どもたちとおとなに向けて明確に訴えました。もう一つは、「国際ガールズ・デー」を記念するもので、2人の女の子が登場して将来への夢を語っています。この女の子たちの生活は驚くほど対照的です。この大きな違いに、長引く紛争で生活を絶たれてしまったシリアの子どもたちに質の高い教育が必要であることが強くうかがえます。さらに、ユニセフのジュニア大使らはスロベニアのポルト・パホル大統領とも面会。政治の意思決定の場で子どもたちのことを中心に考えて欲しいと訴えました。注目を集めたこの面会はゴールデンタイムのニュースで取り上げられ、パホル大統領は、ユニセフが繰り返している子どもの権利キャンペーンへの支持を約束しました。

子どもたちへの性的搾取で注目された犯罪事件を受けて、アイスランド国内委員会は2013年4月の選挙に出馬する全政党に対して、その政策要綱に子どもの保護に関する政策を盛り込むよう働きかけました。その結果、国内委員会が作成した報告書『アイスランドでの子どもの権利:暴力と防止(Child Rights in Iceland: Violence and Prevention)』からの主要提言を3つの政党が政策決議に追加しました。アイスランドの国内委員会は2月、同国の総理府が設置した子どもたちへの性的虐待を防止する作業部会にその報告書を提示。4月にはこの作業部会が子どもたちへの暴力を防止する27の措置を採り入れました。こうした措置の中には、子どもたちへのあらゆる暴力を防止・監督する中央組織の設置が含まれています。

通常、話題にはのぼりにくいトイレの話題ですが、日本ユニセフ協会は「世界トイレの日」プロジェクトを実施し、ユーモアのある啓発アニメを作りました。「ミスター・プーと見えないトイレ」というアニメに、ミスター・プーとい

うキャラクターを登場させ、どうすれば下痢性疾患で亡くなる世界の子どもたち(1日1,600人)の死を防げるか、そして衛生や安全な飲み水がこうした死を防げるかを語らせています。また、同プロジェクトでは、公共施設に展示を行い、世界では3人にひとりがトイレを使用できない事実を示し、ソーシャル・メディアや地域・国内メディアで幅広く取り上げられました。

英国国内委員会には、支援者から1,500万米ドル近い額がシリアの子どもたちのために寄付されました。国内委員会が展開した「シリアの子どもたちを冬の危機から守ろう(Children of Syria Winter Crisis Appeal)」キャンペーンでは、募金、広報、アドボカシー(政策提言)を組み合わせ、冬を迎えるシリアの子どもたちの厳しい状況を訴えました。これにより、2014年の1月末までのキャンペーン期間中に集まった募金総額に相当する同額の資金を英国政府が提供しました。

このキャンペーンは、10月末、英国ユニセフ国内委員会がシリアの子どもたちの募金を集めるために開催した慈善パーティー「ハロウィン・ボール(Halloween Ball)」で幕を開けました。多くの著名人が会場を埋め尽くし、英国のユニセフ国内親善大使を務める歌手ロビー・ウィリアムスによるライブパフォーマンスが催されました。パーティーの様子は全国放送され、5,600万人にその模様が伝えられました。新聞・雑誌でも取り上げられています。英国の航空会社イージー・ジェットも機内募金を通じてキャンペーンに協力しました。テレビコマーシャルでは英国のもう一人の国内親善大使である俳優のユアン・マクレーガーが募金への協力を訴えています。また、ラジオや電車広告を通じても苦境に立たされているシリアの子どもたちのことが伝えられました。このキャンペーンでは、2013年に600万米ドルを超す資金が集まり、紛争に巻き込まれたシリアの子どもたちへの冬用ブランケット100万枚とその他必須支援物資が提供されました。